

大 原 功 議員



地震に備え、室内用シェルター設置を勧めてはどうか

問

- (1) 防災対策について聞く。
 救命胴衣を飛島村のように配布してはどうか。
- (2) 市指定の避難場所は、ボーリング調査は実施してあるのか。
- (3) オートロックの高層ビルは、避難できるのか。
- (4) 家の6畳程度の部屋の中に(耐震)シエルターをつくり、いざというとき、そこに避難してもらえばどうか。

答 防災安全課長

- (1) 24年は栄南保育所に設置し、今後ほかの保育所等に配備を考えていきたい。
- また、高齢者の集まる施

下水の故障時修理責任は

問

- (1) 地震対策は、さまざまなどをまだやらなければならぬ。
- 市民にも自助に協力してもらい、どう地震に備えるかは今一度考えてほしい。
- 補助は考えていない。

答 市長

- (1) 下水道法で、下水道が使えるようになつたら、遅延なく接続することを義務付けているが、法律の罰則規定はない。
- 住民アンケート調査において、下水道整備が遅れているとの意見を多數聞いており、市の重要施策として着実に整備を進めていく。

答 市長

活動に応じ予算をプラスする

公の責任である

問

- (1) 女性の会の補助金が多い理由は女性の会の補助金は、子ども会や福寿会よりも多い。なぜか。

公共升までが

公の責任である

問

- (1) 女性の会の補助金は、子ども会や福寿会よりも多い。なぜか。

答 市長

- (1) 各種団体の補助金は、それぞれ既定額をベースに、予算を組む前に次年度の活動計画を聞いている。
- それが市民参加というような幅広い活動に対しては、既存の予算にプラスというように考えている。

問

- (1) 下水道について聞く。
- (2) 公共下水道に接続しながら、法律で罰金はあるのか。

(2) アパートの住民が下水道を使えなくなつたら、だれが弁償するのか。だれが責任を取るのか。

設の配備も、今後の検討課題と思っている。

- (2) 津波・高潮緊急時避難場所は、昭和56年以降の建設で、耐震基準を満たしているとを考えている。

(3) 実際に津波等になった場合、(避難者から救助の声があれば) 協定を結んでいるビルの家庭は、解除に協力願いたい。

(4) 地震対策は、さまざまなどをまだやらなければならぬ。

市民にも自助に協力してもらい、どう地震に備えるかは今一度考えてほしい。

補助は考えていない。

宅内配管については(個人責任の修繕に)協力してほしい。

合は、国から総合的な形で激甚災害に指定された場合は、国から総合的な形で補助金がもらえると思っている。